

## Society 5.0 時代の住まい・まちづくり学習の研究

主査 延原 理恵\*<sup>1</sup>

委員 川田 菜穂子\*<sup>2</sup>, 碓田 智子\*<sup>3</sup>, 田中 勝\*<sup>4</sup>

“Society5.0”時代の住まい・まちづくり学習のあり方を検討するため、本研究では異なる世代や地域を対象に住まい・まちづくりの「経験」「知識」「行動」「意識」に関する Web 調査を実施し、新しい住生活様式の出現など社会変化に対応した住まい・まちづくり学習の課題や方向性を明らかにした。いわゆる「Z世代」「Y世代」「X世代」と団塊の世代を含む「高齢世代」による世代間比較の結果、デジタル化や生活環境の変化等は、住まいや生活経験の変化、住まい・まちづくり意識、今後の住生活、住まい・まちづくり学習等に影響を及ぼしていることを示した。これらを踏まえ、学校教育や生涯学習としての住まい・まちづくり学習を再構築していく必要がある。

キーワード：1) 住生活, 2) 住まい方, 3) 住文化, 4) まちづくり, 5) 住意識,  
6) 住まい・まちづくり学習, 7) 世代差, 8) コミュニティ, 9) 安心・安全, 10) 情報

### HOUSING AND COMMUNITY DEVELOPMENT EDUCATION IN THE SOCIETY 5.0 ERA

Ch. Rie Nobuhara

Mem. Nahoko Kawata, Tomoko Usuda, Masaru Tanaka

In order to propose future content and delivery of education on housing and community development in the Society 5.0 era, we conducted an online survey on experience, knowledge, behavior, and awareness of housing and community development targeting different generations and regions. We found that changes in the living environment affect housing and living experiences, awareness and learning about housing and community development. It also clarified the issues of housing and community development education corresponding to social changes. Therefore, we consider it is necessary to reassess housing and community development education as part of school education and lifelong learning.

#### 1. はじめに

コロナ禍によって人々の行動や価値観が変化し、新しい生活様式が模索され、未来社会像として提唱されている Society5.0 が現実味を帯びてきた。今後も社会構造やライフスタイルに変化が起こり、テレワーク等の働き方が浸透したり、新しい住生活様式が出現していくことが予想される。このように科学技術、働き方、ライフスタイル、家族のあり方、少子高齢化や過疎化、多発する災害等、住まい・まちづくりを取り巻く社会背景は急速に変化している。内閣府によると Society5.0 は、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (well-being) を実現できる社会」<sup>注1)</sup>を目指すとしてされているが、このためには多様化、複雑化する住まい・まちづくりの課題に対し、変化していく住まい・まちづくりに関するリテラシーを住民は身につけることが求められる。

しかしながら、住民が住まい・まちづくりに関するリテラシーを身につける機会は多くない。西島ら<sup>文1)</sup>によ

る研究では、住民のための住情報の交流拠点等が有効活用されていない事例もあり、課題とされている。家庭生活や社会生活の中で住文化を次世代に継承する機会も減少している。

そこで、本研究では今後の住まい・まちづくり学習の方向性を検討するために、同時代に生きる異なる世代の住まい・まちづくりに関する経験・知識・行動・意識について調査し、世代間や地域間の違い等から社会変化に伴う住まい・まちづくり学習の課題を明らかにすることを目的とする。

#### 2. 研究方法

デジタル化や生活環境の変化等の影響を検討するために、いわゆる「Z世代」「Y世代」「X世代」と団塊の世代を含む「高齢世代」にあたる年齢層を対象とすることにした。「Z世代」は1990年後半から2000年代生まれでデジタルネイティブ世代といわれており、「Y世代」は1980～1995年頃生まれでデジタル技術とともに子ども

\*<sup>1</sup> 京都教育大学 教授 博士 (学術) \*<sup>2</sup> 大分大学 准教授 博士 (学術) \*<sup>3</sup> 大阪教育大学 教授 博士 (学術) \*<sup>4</sup> 山梨大学 教授 工学博士

時代を送った最初の世代とされ、「X世代」はインターネットなどのデジタル技術が一般的でない時代に生まれた1965～1979年頃生まれの世代とされている<sup>文2)</sup>。また、団塊の世代は1947～1949年生まれで、日本社会への影響力が大きい世代といわれている。本研究では各世代の定義にある生年を含む年齢層の18～24歳（以下、Z世代）、30～39歳（以下、Y世代）、45～54歳（以下、X世代）及び団塊の世代を含む70歳以上（以下、高齢世代）を対象とし、Webアンケート調査を実施した。

調査会社に調査票データの配信と回答回収を依頼し、調査会社のモニター登録者を対象にしたWebアンケート調査を2022年3月3日～8日、7月21日～25日に実施した。事前調査において抽出された、群馬・山梨・長野（以下、内陸）、京都・滋賀（以下、京滋）、大阪、大分・熊本・宮崎・鹿児島（以下、九州）の4地域区分に居住するZ世代、Y世代、X世代、高齢世代の男女を対象者とし、2,769名から有効回答を得た<sup>注2)</sup>（表2-1）。

調査項目は、住まい・まちづくりに関する経験、知識、行動、意識に関連する項目を設定し、同居家族、居住地の特徴、住宅種別、住宅構造、伝統的な住空間、和室の有無、来客対応場所、家事、年中行事の飾り、住生活の経験、家の相続、住まい関係の法律や政策の知識、住まい用語の知識、自然災害の経験、家具転倒防止対策の実施、自宅の災害危険度の把握、避難場所の把握、災害情報の入手先、共助の関係、防災活動参加の課題、バリアフリー問題、住まい・居住地の選択条件、町並み保存の考え、町内会への参加、住まい・まちづくりの学習経験、学習ニーズ、期待する住生活のデジタル化等の質問を設けた。

### 3. 回答者の概要

#### 3.1 回答者の同居状況

現在及び15歳（中学3年生）時の同居家族について、回答者を中心とした続き柄について尋ねた（表3-1）。現在については、ライフステージに応じた同居状況を見ることができ、Z世代は「同居なし」が、Y・X世代は「配偶者」や「子ども」との同居が多い。15歳時については、Z世代は「きょうだい」、「祖父母」との同居が他の世代に比べやや少ない。Y・X世代は、核家族化が進んだ世代であるが、15歳時の「その他の親族」や「親族以外」との同居は非常に少ない。

表3-1 回答者の同居状況（15歳時と現在）（複数回答）

		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
同居なし	15歳時	6.5	7.8	8.9	9.9
	現在	30.0	17.9	17.6	18.1
父親	15歳時	7.3	78.3	81.5	78.8
	現在	48.8	23.1	11.6	0.5
母親	15歳時	86.0	86.5	86.1	84.5
	現在	56.8	28.3	21.0	2.9
配偶者	15歳時	0.0	0.0	0.0	0.0
	現在	6.3	51.3	60.1	72.6
きょうだい	15歳時	69.8	75.5	73.9	77.9
	現在	39.5	8.9	4.9	1.3
祖父母	15歳時	15.5	22.6	19.0	20.5
	現在	9.0	3.9	0.5	0.0
子ども	15歳時	0.0	0.0	0.0	0.0
	現在	3.3	40.6	47.4	25.0
孫	15歳時	0.0	0.0	0.0	0.0
	現在	0.0	0.0	0.3	6.9
その他の親族	15歳時	3.3	1.1	1.5	3.9
	現在	2.0	1.4	1.4	0.8
親族以外	15歳時	1.0	0.3	0.5	2.6
	現在	1.5	0.8	0.4	0.1

#### 3.2 回答者の住まい及び居住地

現在及び15歳（中学3年生）時の居住地の特徴を、「商業地域（オフィスビルや大型商業施設などが集まるエリアに近接している地域）」「混在地域（住宅以外に小規模な事務所や商店、町工場などが混在している地域）」「戸建て住宅地（一戸建ての住宅地が広がる地域）」「集合住宅団地（複数の集合住宅が連なる地域）」「郊外（住宅の周囲に田畑や里山などが残っており、自然豊かな地域）」「農山漁村地域（主に農地や山地に囲まれた地域）」「その他」として尋ねた。地域別の現在及び15歳時の居住地を図3-1に示す。地域別・世代別に現在及び15歳の頃に住んでいた住宅種別を図3-2～5に、住宅構造を図3-6～9に示す。15歳時の住宅構造からどの地域でも非木造化が進んでいることがわかるが、現在の住宅構造の割合には地域による違いが見られる。「大阪」の現在の住宅種別では他地域よりも分譲マンションの割合が高い。

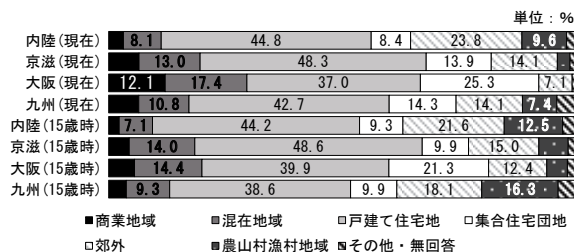


図3-1 居住地（地域別・15歳時と現在）

表2-1 調査対象と有効回答数

地域区分	18～24歳 (Z世代)		30～39歳 (Y世代)		45～54歳 (X世代)		70歳以上 (高齢世代)		計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
内陸（群馬・山梨・長野）	50	50	100	100	100	100	100	90	690
京滋（京都・滋賀）	50	50	100	100	100	100	100	100	700
大阪	50	50	100	100	100	100	100	100	700
九州（熊本・大分・宮崎・鹿児島）	50	50	100	100	100	100	100	79	679
計	200	200	400	400	400	400	400	369	2,769

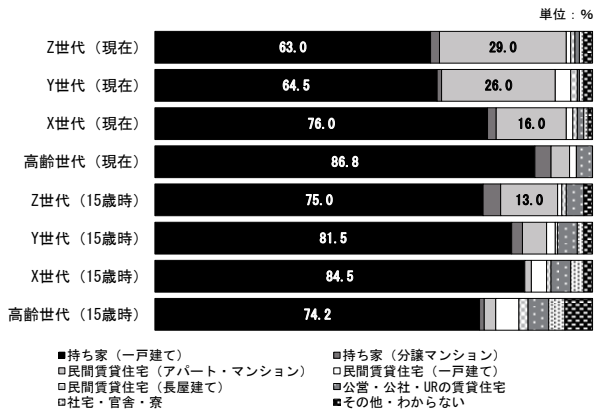


図 3-2 住宅種別 (内陸)

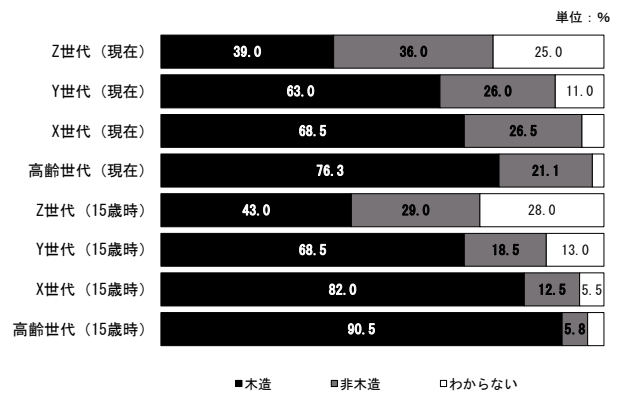


図 3-6 住宅構造 (内陸)

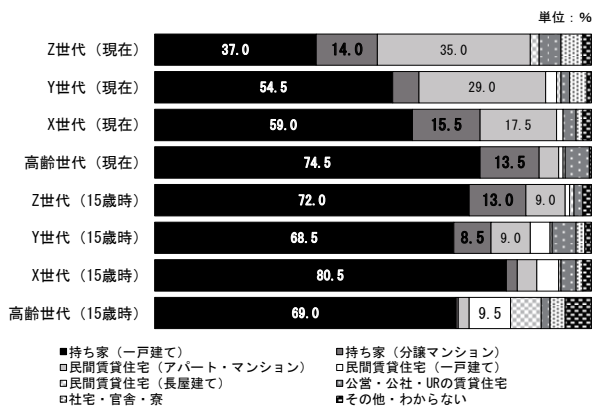


図 3-3 住宅種別 (京滋)

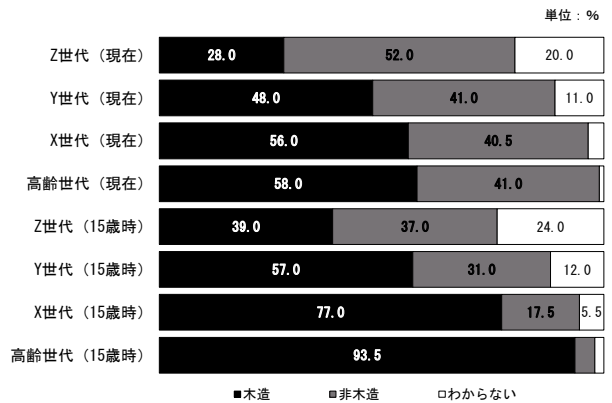


図 3-7 住宅構造 (京滋)

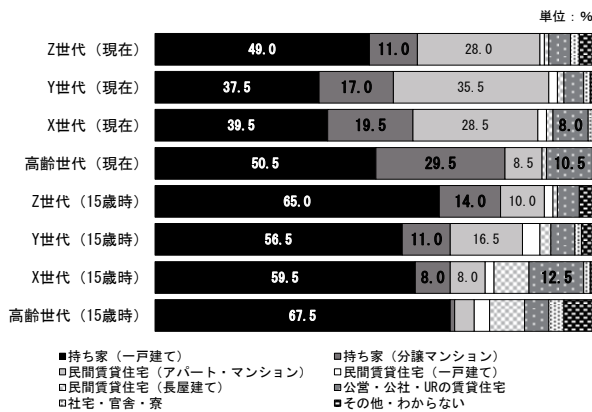


図 3-4 住宅種別 (大阪)

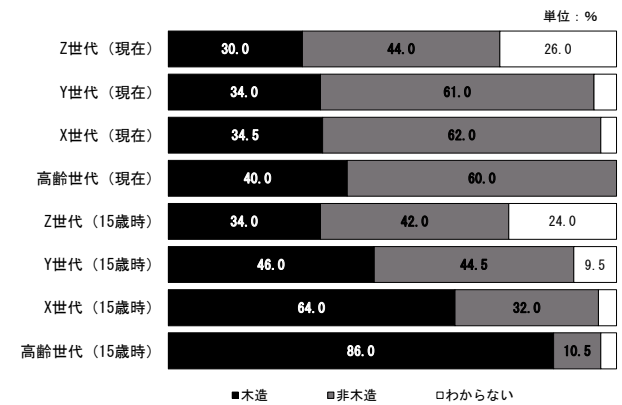


図 3-8 住宅構造 (大阪)

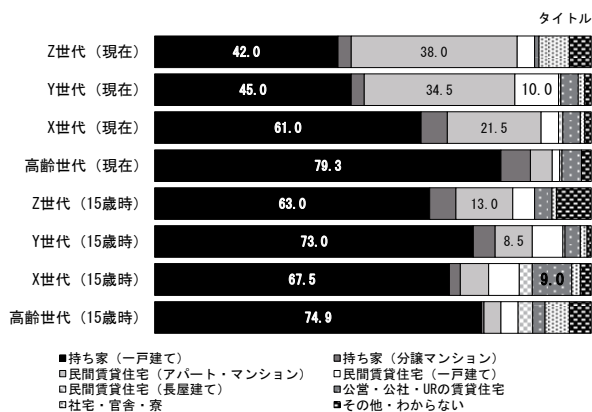


図 3-5 住宅種別 (九州)

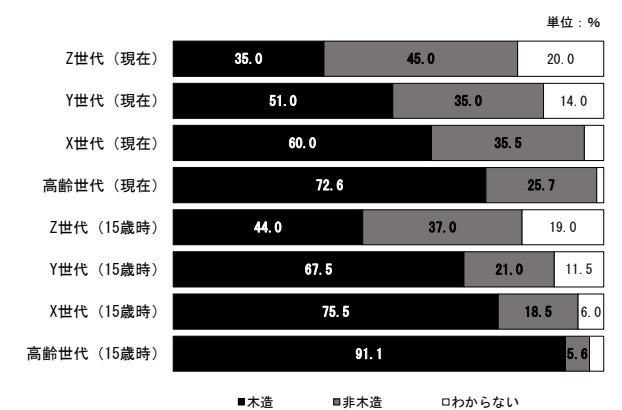


図 3-9 住宅構造 (九州)

#### 4. 住まいと生活経験などの変化

##### 4.1 住まいの変化

本章では、調査対象者がどんな住まいや生活を経験してきたのかを世代差を中心に把握する。

住宅・土地統計調査によると、X世代が中学生の頃の1983年では一戸建て住宅率が64.3%であったが、Y世代が中学生の頃の2008年には55.3%に減少し、その分、共同住宅が増加した。木造住宅（防火木造を含む）は、同じく1983年には77.4%を占めていたが、2008年には58.9%へと減少した。調査対象について、15歳時と現在における住宅の建て方を示したものが表4-1である。15歳時の「戸建て住宅率」は約69%～71%と4世代間での差異が小さい。現在は、Z世代は40%台、Y・X世代は50%台、高齢世代は70%台が戸建て住宅に居住する。居住地については、15歳時及び現在ともに「戸建て住宅地」が最も多い。Xと高齢世代はZ・Y世代に比して「混在地域（住宅以外に小規模な事務所や商店、町工場などが混在）と農山漁村地域がやや多い傾向がある（表4-2）。

15歳時と現在での世代差が大きいのが住宅の構造である。15歳時点ではZ世代は40%台、Y世代は60%台、X世代は70%台、高齢世代は約90%が木造住宅に暮らしていた。現在でもX世代は50%台、高齢世代は60%台が木造住宅に暮らしており、年齢層が高いと木造住宅率が高い傾向がある（表4-3）。

住宅の建て方や構造の変化と対応し、「続き間の和室」はX・高齢世代では15歳時に50%以上が経験している。現在はXと高齢世代でも「続き間の和室」は20%～30%台に留まるが、「続き間でない和室」に50%～60%が暮らし、Z・X世代よりも和室経験が多い。「床の間」「仏壇」は高齢世代では15歳時に57%程度あり、他の世代に比して保有率が高い。Z・Y・X世代で現在「床の間」「仏壇」があるのは10数%～20数%に留まる（表4-4）。

なお、住宅の状況を地域別にみると、木造住宅率（現在）は「内陸」72.7%、「京滋」66.5%、「大阪」57.8%、「九州」66.1%で、「内陸」と「大阪」で約17%の差がある。しかしながら、「続き間の和室」（現在）については、「内陸」54.9%、「京滋」46.1%、「大阪」43.8%、「九州」51.6%とその差は比較的小さかった。

##### 4.2 自宅での住生活の変化

表4-5は、15歳時と現在での自宅で行う行事の変化を示している。「門松・しめ縄」「鏡餅」「節分のお供えやお飾り」「ひな人形」「鯉のぼり・端午の節句の飾り」「七夕飾り」などの伝統的な行事のお飾りの実施は、どの世代も15歳時に比べ、現在は減少している。高齢世代では、現在も「門松・しめ縄」「鏡餅」のお正月飾りを50%以上が実施しているが、それ以外の伝統行事のお飾りで50%を超えるものは見られない。また、現在「続き間の和室」があ

表4-1 住宅の建て方の変化（戸建て住宅率）（15歳時と現在）

		単位：%			
		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
戸建て住宅率	15歳時	68.8	69.9	73.0	71.3
	現在	47.8	50.4	58.9	72.4
増減率（%）		△6.7	△10.8	△19.8	0.9

表4-2 居住地の変化（15歳時と現在）

		単位：%			
		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
商業地域（オフィスビルや大型商業施設などが集まるエリアに近接混在地域（住宅以外に小規模な事務所や商店、町工場などが混在している地域）	15歳時	5.0	3.4	2.5	5.9
	現在	7.8	7.6	6.5	6.9
戸建て住宅地（一戸建ての住宅地が広がる地域）	15歳時	9.0	7.3	17.9	17.9
	現在	12.8	12.8	14.1	11.8
集合住宅団地（複数の集合住宅が連なる地域）	15歳時	42.0	44.5	35.5	35.5
	現在	36.0	36.0	43.9	47.5
郊外（住宅の周囲に田畑や里山などが残っており、自然豊かな地）	15歳時	17.5	15.4	7.2	7.2
	現在	19.0	19.0	13.0	13.0
農山漁村地域（主に農地や山地に囲まれた地域）	15歳時	15.5	18.8	15.6	15.6
	現在	14.8	14.8	15.9	14.7
その他・無回答	15歳時	6.5	8.5	14.4	14.4
	現在	4.3	4.9	5.0	5.1
その他・無回答	15歳時	4.5	2.3	3.5	3.5
	現在	5.5	2.3	1.6	1.0

表4-3 住宅の構造（木造住宅率）（15歳時と現在）

		単位：%			
		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
木造住宅の経験	15歳時	40.0	59.8	74.6	90.2
	現在	33.3	49.0	54.8	61.2
増減率（%）		△6.7	△10.8	△19.8	△29.0

表4-4 和室の種類としつらい（15歳時と現在）（複数回答）

		単位：%			
		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
続き間の和室	15歳時	24.5	42.3	55.1	75.8
	現在	16.3	18.6	23.0	35.2
続き間でない和室	15歳時	43.3	51.9	55.8	45.4
	現在	27.5	35.8	50.9	60.3
畳コーナー	15歳時	24.5	19.6	11.5	13.7
	現在	16.0	17.0	9.8	12.5
床の間	15歳時	27.8	39.1	48.5	57.3
	現在	22.0	21.9	27.1	46.3
仏壇（仏間）	15歳時	24.5	39.8	43.0	57.3
	現在	16.5	18.8	21.8	39.8

表4-5 自宅で行う行事のお飾り（15歳時と現在）（複数回答）

		単位：%			
		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
門松・しめ縄	15歳時	30.3	40.8	48.6	70.2
	現在	20.0	21.3	38.3	51.2
鏡餅	15歳時	47.5	54.9	64.1	82.2
	現在	31.0	33.4	38.3	51.2
節分のお供えやお飾り	15歳時	31.8	33.0	33.5	45.8
	現在	2.2	4.1	4.1	17.9
ひな人形（ひな飾り）	15歳時	45.3	51.9	49.5	43.3
	現在	21.0	23.8	22.5	20.2
鯉のぼり・端午の節句の飾り	15歳時	31.0	32.3	32.6	36.4
	現在	11.3	14.5	9.9	9.1
七夕飾り	15歳時	27.0	28.8	31.9	51.9
	現在	9.0	11.8	8.3	4.2
お盆のお飾りやお供え	15歳時	27.5	35.4	41.3	68.9
	現在	14.3	15.4	19.8	38.1
お月見のお供え	15歳時	14.0	14.6	15.8	39.8
	現在	6.8	5.6	6.9	9.9
地域のお祭りや行事のお飾り	15歳時	32.5	35.8	39.9	50.5
	現在	9.5	12.8	12.3	17.8
ハロウィン	15歳時	27.3	7.8	1.8	0.4
	現在	19.0	24.3	14.1	4.7
クリスマス	15歳時	65.8	65.0	58.8	33.9
	現在	44.8	55.6	49.1	33.8
誕生日	15歳時	61.0	67.3	63.4	33.9
	現在	52.3	56.1	47.4	43.7

る場合は、「鏡餅」のお飾りをする割合が52.1%、ない場合は37.8%など、伝統的な行事のお飾りの実施率は「続き間の和室」があると上昇する傾向が見られた。つまり、



伝統的な住空間が伝統的な行事のお飾りの実施に関わっていることが窺える。

一方、「クリスマス」の飾りはZ・X・Y世代で15歳時の実施が多いことに加え、幼少の子どもがいる者が多いと思われるY世代は現在も約56%が実施している。「誕生日」の飾りについては、各世代ともに15歳時及び現在の実施率が40%を超える。自宅で伝統的な行事のお飾りを行うことが減少する一方で、「クリスマス」や「誕生日」が世代に関わらず定着していることが窺える。

つぎに、15歳時と現在での住生活経験についてみてみた(表4-6)。「大掃除(年末)」は、15歳時ほどの世代でも概ね70%以上が経験していた。現在では、年齢の若い世代ほど「大掃除」の経験率が高い。「障子や襖の張替」経験が50%を超えるのは高齢世代の15歳時のみである。現在「障子や襖の張替」を経験しているZ・X・Y世代は僅かであり、高齢者世代でも約19%にすぎない。「ほうきやはたきを使って掃除」の経験は、高齢者世代では15歳時に約76%に見られたが、現在ではどの世代においても10数%に留まる。「こたつで団らん」は15歳時にY世代は55%、X世代は70%、高齢者世代は約77%で経験していたが、現在ではどの世代においても20数%~30数%に留まっている。

回答結果からは、「掃除ロボット」の利用はまだ進んでいないが、「空気清浄機」については現在、利用経験が各世代に20%~30%程度ある。「防災グッズの常備」については15歳時にはどの世代も少なかったが、現在では年齢の高い世代ほど準備率が高い。また、「ゴミの分別」はZ・Y世代は15歳時にも40%程度が経験していたが、現在では最も低いX世代で約53%、高齢世代では約86%に達している。

このように、「障子や襖の張り替え」「ほうきやはたきを使って掃除」などの昔からの生活行為は15歳時では年齢の高い層ほど多くみられたが、現在はそれが減少することで、Z世代と高齢世代での経験率の差が小さくなっている。「大掃除」のようにX世代の方が現在も経験しているものもある。一方、15歳時には経験が少なかった防災グッズの常備やゴミの分別は現在では経験率が高く、また年齢の高い層ほど実施率が高い傾向がみられる。多くの人にとって、防災や環境問題が住生活の中に浸透してきていることが窺える。

近年、地域での人とのつながりの希薄化や地域活動への参加者が少ないことが課題になっているが、表4-7から、Z・X・Y・高齢世代ともに、15歳時に比べて現代は近所の人との関りや地域活動の参加が減少していることがわかる。また、高齢世代と比べると、Z・X・Y世代は15歳時においても近所の人との関りや地域活動の参加経験が少ない。若い世代ほど地域と関わる経験が減少している傾向が把握できる。

表4-6 住生活行為(15歳時と現在)(複数回答)

		単位: %			
		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
大掃除(年末)	15歳時	70.5	71.0	69.4	79.7
	現在	76.2	64.0	59.1	46.3
障子や襖の張り替え	15歳時	15.0	28.4	35.3	61.1
	現在	5.9	7.4	9.5	18.7
ほうきやはたきを使って掃除	15歳時	30.5	30.5	43.1	75.6
	現在	16.0	18.3	17.8	18.3
打ち水	15歳時	9.9	8.9	17.9	52.3
	現在	4.8	3.1	5.8	10.8
こたつで団らん	15歳時	37.8	56.0	70.1	76.6
	現在	25.3	29.6	33.4	33.4
掃除ロボットの使用	15歳時	5.8	1.5	0.8	0.0
	現在	6.8	13.3	6.9	9.2
空気清浄機の使用	15歳時	20.8	5.6	20.0	0.0
	現在	20.8	35.4	31.5	33.4
防災グッズ(非常持出袋や備蓄)の常備	15歳時	18.0	6.5	3.0	2.3
	現在	19.1	21.0	24.5	35.2
一般ゴミと資源ゴミの分別	15歳時	43.3	49.1	21.5	4.4
	現在	53.3	66.9	72.3	86.1

表4-7 近所の人との関わりや地域活動の参加(複数回答)

		単位: %			
		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
近所の人と足りない物などの貸し借り	15歳時	6.3	9.6	16.8	38.6
	現在	4.0	2.6	2.9	3.8
近所の人と一緒に道路や公園、河川を掃除する	15歳時	13.8	19.5	22.6	30.8
	現在	4.5	10.5	14.9	31.2
近所の人のお家に遊びに行ってお茶や食事を共にする	15歳時	16.5	17.9	25.8	37.6
	現在	7.0	5.5	5.4	7.7
地域の見回り(火の用心、交通安全、防犯等)	15歳時	7.8	13.0	18.5	35.4
	現在	3.8	5.8	6.4	14.2
地域の見回り(火の用心、交通安全、防犯等)	15歳時	7.8	13.0	18.5	35.4
	現在	3.8	5.8	6.4	14.2

表4-8 住まいに関わる経験(15歳時と現在)(複数回答)

		単位: %			
		Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
引っ越し・住宅探し		58.3	77.3	79.6	84.5
住宅の購入		6.0	26.4	37.5	55.8
住宅の新築・建替え		5.5	17.8	-	-
リフォーム・増改築		-	17.4	23.6	59.2
住宅・土地の相続・贈与		1.8	4.9	7.5	27.3
空き家の維持・管理		1.8	2.8	3.3	-
住宅の処分(売却・解体)		-	2.8	7.0	23.3
立ち退き		1.3	2.1	3.0	2.6
ご近所との問題(騒音・ペット・ごみ・維持管理など)		5.5	8.0	9.8	7.2
空き巣や盗難		1.8	3.8	6.0	8.8
自治会・町内会など地域の役員		2.5	8.9	23.8	51.6
マンション管理組合の役員		0.5	2.0	6.0	12.4

#### 4.3 これまでの住まいに関わる経験

表4-8は、主な住まいに関わる経験を尋ねた結果である。「引っ越し・住宅探し」についてはZ世代も約58%の経験がある。「引っ越し・住宅探し」の経験率は世代が上がるほど高くなり、高齢世代では約85%が経験している。高齢世代は、ついで「リフォーム・増改築」「住宅の購入」「自治会や町内会など地域の役員」も50%を超える人が経験している。「住宅・土地の相続・贈与」や「住宅の処分」も20数%が経験している。X世代も「住宅の購入」「自治会・町内会などの役員」「リフォーム・増改築」を20数%~30数%を経験している。住まいに関わる経験の種類は世代が若いほど少なくなり、Z世代では「引っ越し・住宅探し」の他の経験は僅かである。

このように、年齢とともに様々な住まいの経験を重ねていくことがわかる。「住宅・土地の相続・贈与」「住宅の処分」のように高齢になってから経験するものがある。

## 5. 住まい・まちづくりに対する意識

### 5.1 町並み保存意識

Z世代から高齢世代までの世代別に「町並み保存」に対する意識を見た(図5-1)。

歴史的町並み・集落の保存については「重要(たいへん重要+どちらかといえば重要)」という意見が多く、Z・Y・X世代で6割を超え、高齢世代では8割を超えている。「重要ではない(あまり重要ではない+全く重要ではない)」と「このようなことを考えたことがない」を合わせた割合は高齢世代では2割に満たないが、Z・Y・X世代では3~4割と多い。

次に町並み保存意識と住まい・まちづくり意識の関係をみた(図5-2)。住宅のデザイン(建物形状、壁や屋根の色など)は「A:法律を守っていれば自由であってよい」という考え方が全体としては多いが、歴史的町並み・集落の保存について「たいへん重要」「どちらかといえば重要」と考えている層は「B:個々の住宅のデザインよりも町並みや景観の調和を考えるのがよい」という考え方が他より多い。また、町並み保存は「あまり重要ではない」「全く重要ではない」と考えている層ではBの考え方は少なく、「どちらとも言えない」が増えている。「このようなことを考えたことがない」層では「どちらとも言えない」という中立的な考え方が5割超で最も多い。

住宅を資産としてどうみるかについては(図5-3)、歴史的町並み・集落の保存を重要と考えている層は「A:住宅は個人資産である」との考え方が6割を超え、「B:住宅は町並みや景観を形成する社会的資産である」という考え方は極めて少なかった。一方、町並み保存は重要ではないと考える層では個人資産という考え方はやや減少し、「どちらとも言えない」が増加している。「このようなことを考えたことがない」層は「どちらとも言えない」が約半数に達する。「住宅」と「町並み・集落」では見方・考え方が必ずしも一致していない。

図5-4は地域における伝統文化の継承についての考え方をみたものである。「A:昔からの地域の住まいの文化や生活様式は形を変えずに守っていくほうがよい」は歴史的町並みの保存を重要と考えている層で最も多いが、この割合は町並み保存に対する意識の変化にあわせて減少していく。逆に、「B:時代に応じて地域の住まいの文化や生活様式は変えていくほうがよい」という考え方は町並み保存意識の変化と関連して割合が高くなっていく。しかし、町並み保存について「考えたことがない」層は伝統文化の継承についても中立的な意見が圧倒的に多い。

これらのことから、歴史的町並み・集落の保存については、まず、「考える機会・場」「学習の機会・場」を創出することが重要と考えられる。

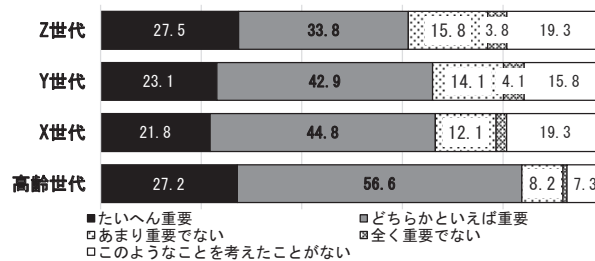


図5-1 歴史的町並み・集落の保存に対する意識

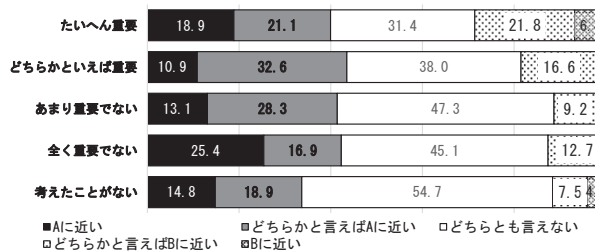


図5-2 歴史的町並み・集落の保存に対する意識と「住宅のデザインに対する考え方」の関係

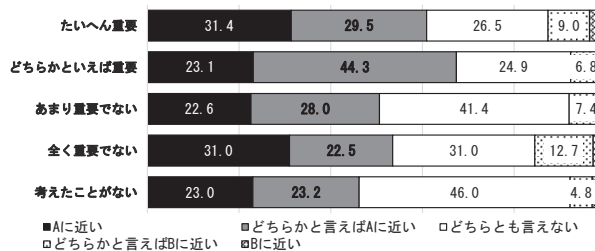


図5-3 歴史的町並み・集落の保存に対する意識と「資産としての考え方」の関係

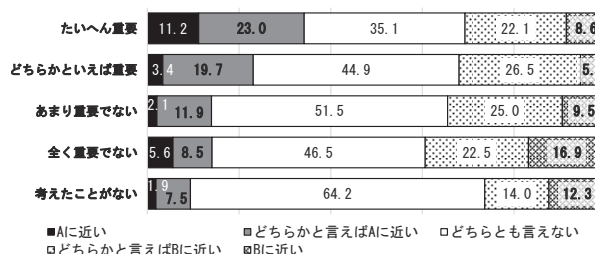


図5-4 歴史的町並み・集落の保存に対する意識と「伝統文化についての考え方」の関係

### 5.2 住まい・まちづくり学習と町並み保存意識

住まい・まちづくり学習の機会としては小・中・高校での住まい・まちづくり学習があり、最も系統的に扱っているのは「家庭科」の住居領域である。図5-5を見ると、学校で住まい・まちづくりについて僅かでも学んだことのある層(よく学んだ+ある程度学んだ+少しだけ学んだ)の8割弱が、歴史的町並み・集落の保存は「たいへん重要」「どちらかといえば重要」と回答している。学習機会が多い層(よく学んだ)では、「少しだけ学んだ」「ある程度学んだ」層と比べて、町並み保存は「たいへん重要」と考える割合が高い。住まい・まちづくり学習の経験のない層(全く学んでいない)では町並

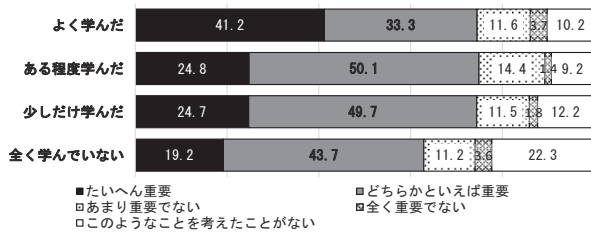


図 5-5 住まい・まちづくり学習と町並み保存意識

み保存について考えたことがないという割合が高く、約2割を占める。7章で述べるように家庭や社会教育等による住まい・まちづくり学習の機会が多くないとすれば、学校での住まい・まちづくり学習の役割は大きく、その充実は、子どもの頃から住まい・まちづくりや町並み保存について考えるきっかけづくりや意識形成につながっていくと考えられる。

### 5.3 住まい・まちづくり意識の世代間比較

住まい・まちづくりに関する13項目を挙げ、各項目について自分の考えがAとBのどちらに近い、尋ねた結果を世代別に比較したのが図5-6である。どの項目においても「どちらとも言えない」という中立的立場が約3割～5割を占める。この中立層を除いたときにAとBではどちらの考え方が多いかをまとめたのが表5-1である。「多い」考え方に並んだ内容は、世代による影響をあまり受けておらず、住まい・まちづくりに対する基本的な認識や望ましい方向性が表れているものと思われる。

13項目について世代別に見ていくと、年齢の高低によって一定の傾向が認められるもの、Z世代と高齢世代とで考え方の差が明確に表れているもの、等がある。たとえば「④個人資産か社会的資産か」では、Z世代のほぼ半数が住宅を「個人資産」と見ているが、高齢世代ではその割合が約7割を占める。年齢上昇（Z世代→Y世代→X世代→高齢世代）と共に住宅を個人的資産と見る考え方が高まっていく。「⑨住まい・まちづくり」では、年

表 5-1 住まい・まちづくりに関する意識

	多い考え方（多数派）	少ない考え方（少数派）
①住まいのあり方	生活に適合	長く使用
②定住か住み替えか	<b>地域定住</b>	住み替え
③新築か中古住宅か	<b>新築がよい</b>	中古住宅可
④個人資産か社会的資産か	個人資産	社会的資産
⑤住宅デザイン	自由	町並み・調和
⑥住宅地の居住者構成	混住	同年齢・世代
⑦伝統文化	時代に適合	継承
⑧住生活のあり方	利便性重視	スローライフ
⑨住まい・まちづくり	<b>住民が参加</b>	専門家任せ
⑩ペット	家族の一員	生活は別々
⑪職住関係	分離がよい	一体がよい
⑫地域とのかかわり	<b>大切にしたい</b>	望まない
⑬防災対応	行政主体	地域組織中心

※ゴシック体の太字は、Z世代と比べて高齢世代の回答比率が高かったもの

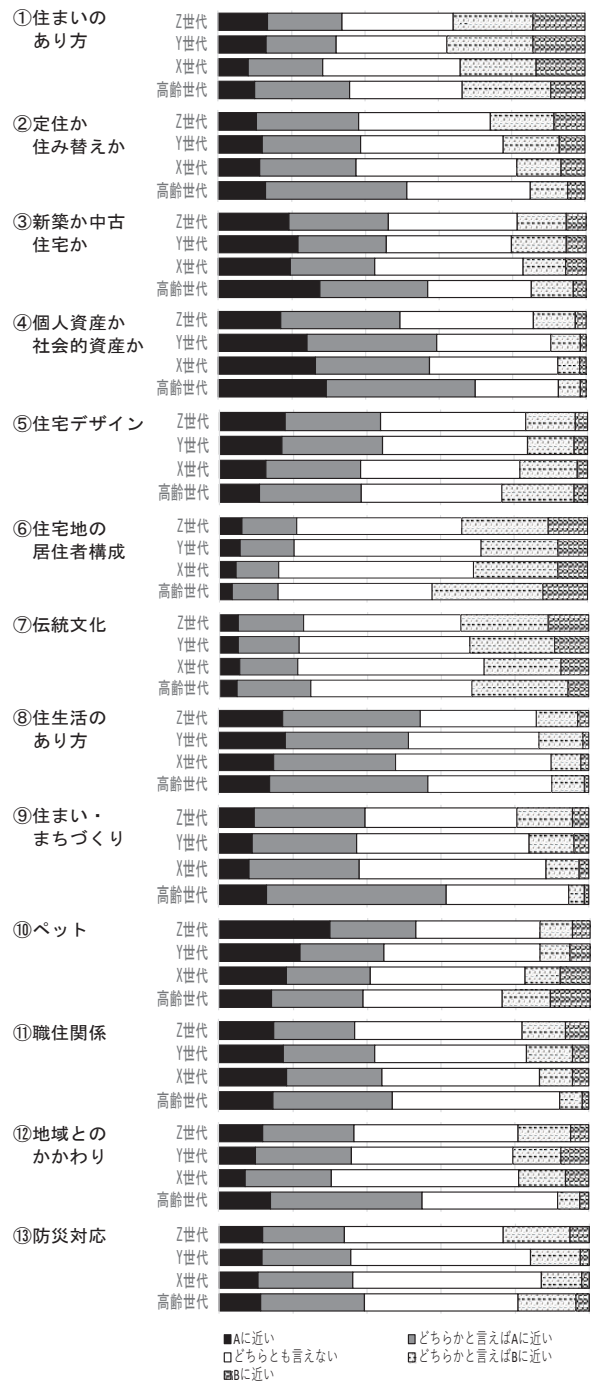


図 5-6 住まい・まちづくりに対する考え方

齢上昇と共に「専門家に任せておくのがよい」が減り、高齢世代では「住み手が参加すべきである」という考え方が7割と多い。「⑩ペット」は「家族の一員」という考え方が若い世代を中心に多く、年齢上昇と共に「生活は別々」という考え方が増える。高齢世代について、Z世代との世代差が特に大きい項目は「②定住か住み替えか」「③新築か中古住宅か」「④個人資産か社会的資産か」「⑨住まい・まちづくり」「⑪職住関係」「⑫地域とのかかわり」などで、高齢世代ではそれぞれ「地域定住」「新築」「個人資産」「住民参加」「職住分離」「大切にしたい」という考え方が支持されている。



## 6. 今後の住生活

本章では、これからの時代にとくに求められることとして、「自然災害への備え」「情報の収集・活用」「住生活のデジタル化」の3つに着目し、調査対象者の行動や意識を把握したい。

### 6.1 自然災害への備え

自然災害が頻発・激甚化する時代において、そのリスクの軽減は必須の課題である。本調査回答者では、世代を問わず、約4割が被災経験（災害で生活に支障が出た経験）を有している。地震や暴風・竜巻による住宅の被害は、高齢世代で経験した割合が高くなる傾向がみられるが、被災経験に大きな世代差はみられない。どの世代でも「ライフラインの長時間の寸断」は2割以上、「地震による家具類の転倒・落下」は15%前後が経験している（表6-1）。

被災経験は、世代よりも地域による違いが大きい（表6-2）。本調査対象の内陸・京滋・大阪・九州のなかでは、過去10年以内に地震や豪雨災害が頻発している九州や、地震・台風等の被害が大きかった大阪で被災経験が多くなっている。

大きな自然災害が頻発しているが、それへの備えは十分でない。地震時に家具が倒れないような対策の実施は、各世代とも4割以上が「全くしていない」と回答している（図6-1）。ハザードマップによる自宅周辺の災害危険度の把握や指定避難場所の認知は、高齢世代では把握・認知している割合は比較的高くなるが、若い世代になるほどその割合は低くなっている（図6-2～3）。

また、災害時に助け合いができる関係性がない人が多く、「ほとんどもっていない」と「もっていない」を合わせると、Z・Y・X世代では6割以上、高齢世代でも4割以上を占めている（図6-4）。地域活動（防災）に参加するにあたっての課題について尋ねたところ、どの世代も「地域とのつながりが希薄である」の割合が高かった（表6-3）。より若いZ・Y世代では、「時間がない」や「情報がない」といった回答が、他世代に比べて多くなっている。

### 6.2 情報の収集・活用

Society 5.0の時代は、大量データをAIが高速で分析し、人々の多様なニーズに対応するものやサービスを提供する仕組みを前提としている。しかし、住情報提供におけるAIの活用はまだ限定的であり、情報の信頼性や公平・中立性など課題も多い。

住まいを選択する際の主な情報源については、各世代とも「民間の住宅・不動産情報（ホームページなど）」が最も多く、インターネットが主たる情報源になっている（表6-4）。「不動産会社の店舗」の利用は、世代による大

表6-1 災害で生活に支障が出た経験（世代別・複数回答）

	Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
ライフラインの長時間の寸断	20.0	25.1	22.1	20.4
避難所に避難	7.3	6.9	4.6	7.0
地震による家具類の転倒・落下	16.0	18.1	14.4	16.9
地震による住宅の被害	9.5	11.1	10.1	13.1
津波による住宅の被害	2.3	1.5	0.9	0.3
豪雨による住宅の被害	9.3	8.5	5.3	8.2
暴風・竜巻による住宅の被害	5.0	6.6	8.9	11.7
地滑りや崖崩れによる住宅の被害	1.0	0.6	0.1	0.3
その他	0.3	0.5	0.4	2.2
上記のどれも経験したことがない	61.5	56.5	60.9	56.8

表6-2 災害で生活に支障が出た経験（地域別・複数回答）

	内陸 (n=690)	京滋 (n=700)	大阪 (n=700)	九州 (n=679)
ライフラインの長時間の寸断	19.3	13.0	22.6	34.3
避難所に避難	4.3	2.9	3.4	14.9
地震による家具類の転倒・落下	10.3	11.9	19.4	24.2
地震による住宅の被害	5.1	8.0	13.9	17.8
津波による住宅の被害	0.3	1.0	1.7	1.3
豪雨による住宅の被害	4.6	8.0	6.3	11.5
暴風・竜巻による住宅の被害	2.6	10.1	11.4	9.6
地滑りや崖崩れによる住宅の被害	0.6	0.3	0.1	0.7
その他	1.0	0.9	0.7	1.0
上記のどれも経験したことがない	67.8	65.1	55.7	45.4

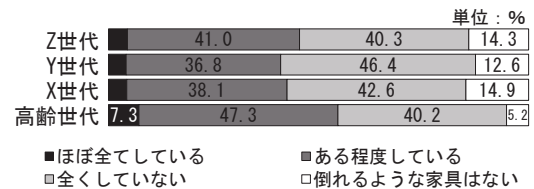


図6-1 地震時に家具が倒れないような対策の実施

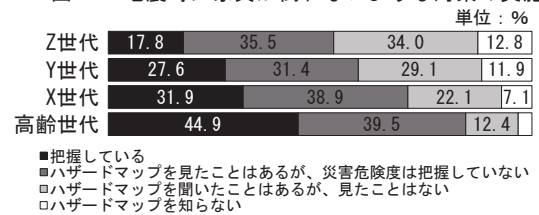


図6-2 ハザードマップによる自宅周辺の災害危険度の把握

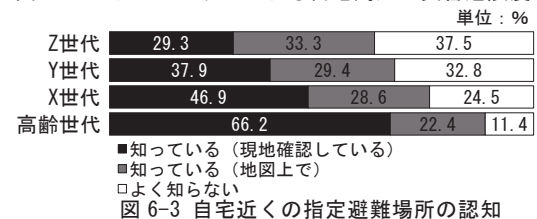


図6-3 自宅近くの指定避難場所の認知

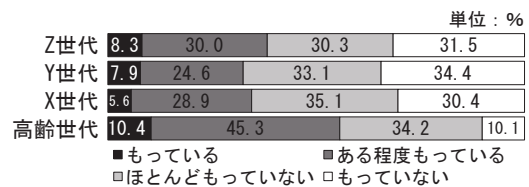


図6-4 災害時に助け合いができる関係性の有無

表6-3 地域活動に参加するにあたっての課題（複数回答）

	Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
時間がない	34.3	29.3	22.5	6.4
情報がない	27.8	26.0	17.3	13.8
地域とのつながりが希薄である	39.5	46.8	43.3	41.5
関心がない	22.5	20.4	19.6	11.8
気軽に参加できる機会が少ない	27.3	29.1	28.9	33.0
その他	0.5	0.8	0.6	2.5
特に課題はない	23.0	20.3	19.3	26.8



きな差がなく3割以上があげている。また、「公的機関の住まい情報」の利用も、どの世代でも3割前後の利用があり、住情報の提供に一定の役割をはたしている。高齢世代では「新聞広告・折込チラシ」(34.7%)や「家族や友人・知人」(32.6%)の割合が、他世代と比較して高くなっている。また、若い世代ほと「一般の人からの情報(口コミサイトやSNSなど)」の割合が高くなっている。

災害発生時の情報入手については、世代によって大きな差異がある。高齢世代では「テレビ」が76.7%と多いのに対して、Z・Y世代では「SNS」の活用が多く、Z世代では66.3%と非常に利用が多くなっている(表6-5)。SNSなどのリアルタイムの情報や口コミなどの一般情報の活用が進むなかで、情報の信頼性や中立性などを評価・判断することが必要になっている。

### 6.3 住生活のデジタル化

新しい設備や機能を取り入れるライフスタイルを志向する人は世代を問わず多く、住まいや住生活のデジタル化に関する期待も高まっている。とくに高齢世代では、期待することが多く、「防災・危機管理」や「省エネルギー・光熱費の節約」、「健康管理」、「住宅のセキュリティ(防犯)」は5割前後があげている(表6-6)。本調査はWebで実施しており、インターネット利用に慣れている高齢者が回答していることもあるが、高齢者ほどデジタル化への期待が大きいことが特徴的である。一方、Z・Y世代などの若い世代では「家事の省力化」や「ペットの見守り」などをあげる回答者が他世代に比べて多くなっている。

## 7. 住まい・まちづくり学習

どこでどの程度住まい・まちづくりについて学んでいるのだろうか。学校(小学校から高校まで)では若い世代のほうが住まい・まちづくりについて学んでいる(図7-1)。一方、若い世代ほど家庭で学ぶ機会は減少しているのではないかと予想していたが、むしろX世代のほうが家庭で学んでおらず、若い世代のほうが家庭で学んでいたことがわかった(図7-2)。また、X・Y世代はZ世代よりも、社会教育(市民講座や民間セミナー等)や自己学習(本やインターネット等)でも住まい・まちづくりについて学んでいないという回答が多かった(図7-3~4)。

図3-6~9では、住んでいる住宅が木造か非木造か「わからない」という回答が若い世代ほど増えていた。住まいに関する知識に世代の差はあるのだろうか。内容をある程度説明できる住まいに関する用語については、世代による差がみられた(表7-1)。日本で伝統的に使われている単位や儀式、名称については、若い世代ほど認知度が低い。「制震・耐震・免震」「液状化現象」「ヒートショック」「高气密・高断熱」については、年長の世代

表6-4 住まいを選択する際の主な情報源(複数回答)

	Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
テレビ番組・CM等	24.8	22.6	18.8	25.0
新聞広告・折込みチラシ	14.3	15.5	19.9	34.7
住宅情報誌・雑誌・書籍	22.5	29.5	32.3	33.6
民間の住宅・不動産情報(HPなど)	41.0	49.6	55.6	42.9
公的機関の住まい情報(HPなど)	27.8	26.9	25.4	31.2
一般の人からの情報(口コミ・SNSなど)	31.8	27.5	19.4	13.9
不動産会社の店舗	35.3	35.1	33.0	31.1
住宅展示場	15.5	28.5	24.4	26.1
家族や友人・知人	18.5	26.8	27.1	32.6
その他	0.5	0.9	0.6	1.7

表6-5 災害情報や避難情報の入手(複数回答)

	Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
SNS	66.3	48.9	30.8	15.7
メール	19.8	27.1	33.1	29.6
防災アプリ	25.0	28.3	30.9	36.0
インターネット	45.8	55.0	56.5	51.2
テレビ	46.0	51.1	56.5	76.7
ラジオ	12.5	18.3	21.4	26.5
防災無線	7.5	11.3	13.5	23.3
親族・近隣住民・友人	16.8	15.9	15.1	21.6
その他	0.3	1.3	0.4	2.3
上記のどれも利用しない	11.3	10.3	8.1	2.7

表6-6 住生活のデジタル化に期待すること(複数回答)

	Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
健康管理	29.3	28.8	28.8	49.3
家事の省力化	34.0	39.1	31.6	26.5
省エネルギー・光熱費の節約	41.0	48.8	47.8	52.5
防災・危機管理	33.3	37.8	38.0	58.1
住宅のセキュリティ(防犯)	38.5	41.5	39.4	46.0
子ども・高齢者の見守り	22.8	30.3	24.6	27.6
ペットの見守り	15.3	13.0	10.1	3.0
話し相手	8.8	8.1	6.4	8.3
家族・友人とのリモート通話	9.0	8.8	8.8	16.5
その他	-	-	0.1	0.1
特に期待することはない	27.3	25.3	29.6	18.6

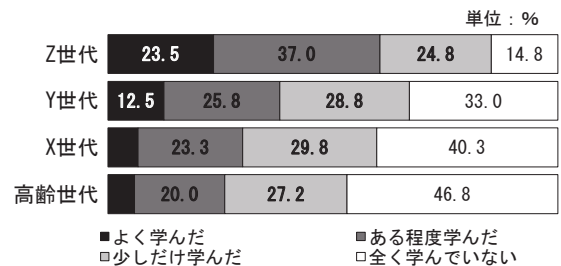


図7-1 学校(小学校~高校)での住まい・まちづくり学習

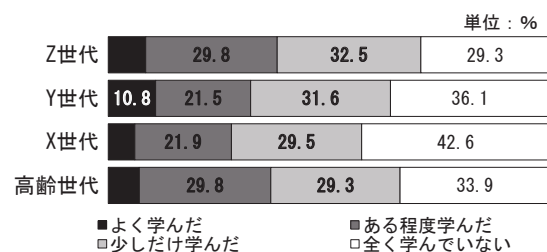


図7-2 家庭での住まい・まちづくり学習

ほど認知度が高くなる傾向があるが、伝統的に使われている用語に比べると若い世代の認知は高い。「ユニバーサルデザイン」「SDGs」は学校で学ぶ機会のあったZ世代の認知度が高く、学校で学ぶことの影響が大きいとい

える。住まいに関する法律や政策については、どの世代もほとんど知らないという結果であった（表 7-2）。学校で学ぶ機会があり得る「住生活基本計画」や「バリアフリー法」はZ世代の認知度がY・X世代に比べやや高い。住まい・まちづくりに関する法律や政策は広報されていても学ぶ機会は少なく、一般住民に認知されにくい現状が考えられる。

今後の中古住宅市場に係わる用語である「インスペクション」の認知度はどの世代も非常に低かった（表 7-1）が、必要な情報として「住宅の点検・診断」を回答している割合は低くなく（表 7-3）、住民のニーズは生じているが専門知識や制度の普及が遅れていると考えられる。

単位：%

世代	よく学んだ □少しだけ学んだ	ある程度学んだ □全く学んでいない
Z世代	17.0	24.8
Y世代	11.5	18.3
X世代	11.1	20.0
高齢世代	18.9	22.4

図 7-3 社会教育での住まい・まちづくり学習

単位：%

世代	よく学んだ □少しだけ学んだ	ある程度学んだ □全く学んでいない
Z世代	17.5	25.5
Y世代	16.6	22.8
X世代	13.5	28.5
高齢世代	28.5	33.0

図 7-4 自己学習での住まい・まちづくり学習

表 7-1 内容をある程度説明できる住まいに関する用語（複数回答）

単位：%

	Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
1坪の広さ	15.5	25.3	40.1	81.0
数居・鴨居	12.0	19.3	41.3	80.0
上様式（棟上げ式）	6.5	24.0	40.4	77.2
家相	3.5	8.4	15.9	33.6
耐震・制震・免震	29.0	33.8	43.1	72.7
液状化現象	30.0	29.1	45.4	69.4
ヒートショック	19.0	39.5	48.3	51.8
高気密・高断熱	14.0	25.6	33.9	50.1
2×4（ツー・バイ・フォー）工法	5.5	16.5	23.6	46.0
24時間換気システム	17.5	33.3	39.4	39.8
インスペクション	1.8	2.4	2.3	3.0
ユニバーサルデザイン	41.5	20.8	23.0	23.9
SDGs	42.3	35.6	33.1	44.6
スマートハウス/loT住宅	13.8	16.4	19.4	16.0
DX（デジタル・トランスフォーメーション）	8.8	9.0	11.4	9.2
上記のどれも説明できない	32.5	31.9	25.6	8.3

表 7-2 内容をある程度知っている住まいに関する法律や政策（複数回答）

単位：%

	Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
住生活基本法、及び住生活基本計画	10.0	9.8	5.0	7.5
住宅セーフティネット法	3.8	6.6	3.3	3.5
空家等対策の推進に関する特別措置法	4.8	7.4	6.9	12.1
住宅の品質確保の促進等に関する法律	2.8	4.3	3.3	4.9
マンション管理適正化法	5.3	3.8	3.4	10.3
バリアフリー法	13.5	9.4	11.8	21.6
災害救助法、及び被災者生活再建支援法	4.8	5.5	5.4	14.4
伝統的建造物群保存地区	8.5	6.4	7.3	21.6
どれも知らない	70.8	74.9	77.0	58.8

「DX」という用語の認知度は低く（表 7-1）、必要な情報の「住まいや住生活のデジタル化」の回答も少なかった（表 7-3）が、利便性重視の考え（表 5-1）から徐々にデジタル化が進んでいくのではないだろうか。

住まいに関する必要な情報や学ぶ機会があるとよいものについて、地域による差はほとんど見られなかったが、「マンション管理」については、大阪が高く（表 7-4）、世代では若い世代のほうが高かった。前述した（図 3-2~5）ように、地域や世代による住宅種別の違いが反映されていると考えられる。しかし、関連する法律である「マンション管理適正化法」は知られていなかった（表 7-2）。

X世代は、住まい・まちづくり学習の機会が他の世代に比べて多くなく（図 7-1~4）、住まいに関する必要な情報や学ぶ機会があるとよいものについては「求めている情報や機会はない」との回答が他の世代よりやや多く（表 7-3）、住まい・まちづくりへの関心が他の世代に比べやや低いことが考えられる。住まいに関する必要な情報はライフステージに応じて変化するため、世代によって求められることが異なっている。このことから、学校教育が効果的な内容と社会教育の場が重要な内容があることがわかる。

表 7-3 世代別の住まいに関する必要な情報や学ぶ機会があるとよいもの（複数回答）

単位：%

	Z世代 (n=400)	Y世代 (n=800)	X世代 (n=800)	高齢世代 (n=769)
賃貸住宅の物件の選び方	40.8	33.8	23.6	11.2
新築・建替・リフォーム・間取り	23.3	29.0	24.9	27.3
住宅内装（インテリア）・DIY	18.0	21.8	17.1	13.1
住宅の点検・診断	21.8	26.3	25.3	32.6
住宅ローンの組み方	34.0	37.1	21.6	8.8
住宅の相続・贈与	24.3	32.1	27.0	19.8
住宅の投資（賃貸住宅経営等）	16.0	18.1	7.4	3.6
マンション管理	11.8	8.4	4.3	6.0
高齢期の住まい・バリアフリー	9.8	12.4	15.1	38.6
片づけ・収納方法	23.0	29.3	31.5	30.4
家の終活	7.0	18.3	21.6	32.6
住まいの防災・防犯	27.0	27.1	28.0	36.3
住まいや住生活のデジタル化	9.5	9.8	7.5	9.1
空き家バンク・移住	6.8	10.3	10.6	7.3
求めている情報や機会はない	28.8	27.3	31.6	26.0

表 7-4 地域別の住まいに関する必要な情報や学ぶ機会があるとよいもの（複数回答）

単位：%

	内陸 (n=690)	京滋 (n=700)	大阪 (n=700)	九州 (n=679)
賃貸住宅の物件の選び方	25.4	24.7	24.6	27.7
新築・建替・リフォーム・間取り	27.1	27.0	23.3	28.7
住宅内装（インテリア）・DIY	17.8	16.9	15.6	19.7
住宅の点検・診断	28.3	26.1	26.3	27.7
住宅ローンの組み方	24.9	25.3	21.1	26.1
住宅の相続・贈与	27.7	26.3	24.0	26.4
住宅の投資（賃貸住宅経営等）	8.6	10.4	11.9	11.9
マンション管理	3.8	8.6	10.3	5.3
高齢期の住まい・バリアフリー	20.9	22.6	18.0	18.9
片づけ・収納方法	28.7	32.4	26.1	30.0
家の終活	21.6	23.0	20.3	21.5
住まいの防災・防犯	29.1	31.9	29.3	29.3
住まいや住生活のデジタル化	7.4	9.4	9.9	8.8
空き家バンク・移住	9.4	8.9	7.6	10.3
求めている情報や機会はない	28.4	26.1	32.0	27.0

## 8. まとめと今後の課題

### 8.1 まとめ

本研究は、複数の世代や地域を対象とした Web アンケート調査を通して、住まい・まちづくりに関する経験・知識・行動・意識の世代や地域による違いについて明らかにしようとしたものである。地域については、住宅種別や住宅構造等にやや違いが見られ、必要な情報や学ぶ機会があるとよいものでは、「マンション管理」の回答率の違いに反映されていた。しかしながら、世代の違いに比べると住生活上の経験・知識・行動・意識に地域による大きな違いはみられなかった。建築技術等によって気候風土による住まいの特徴は薄れてきているが、住生活においては、居住地の特徴や就労等、諸要素が関係しており、さらなる調査や検討を要するため、住まい・まちづくり学習の地域性に関しては今後の課題とし、ここでは世代に着目して、以下のように結果をまとめる。

①各世代の15歳時の経験に関する回答には、暮らしていた時代が反映されており、住生活の違いや移り変わりが顕著になった。住宅の非木造化、和室や床の間の減少という住宅の変化があり、住生活においては掃除道具が変化し、打ち水やこたつ、伝統行事や近所との関わりが減っていた。「坪」や「敷居」「上棟式」のような住まいに関する用語も若い世代では知られていない。

②これらの経験や知識の違いは現在の住生活に関する行動や意識へどのように影響しているのだろうか。世代による違いにはライフステージが反映されていると考えられる項目が多かったが、高齢世代は15歳時における近所の人との関わりや地域活動の参加経験が他の世代よりも高く、「住まい・まちづくりには住民が参加すべき」「地域とのかかわりを大切にしたい」という意識が高かった。自然災害への備えとして「ハザードマップによる自宅周辺の災害危険度の把握」や「自宅周辺の指定避難場所の認知」は高齢世代が最も高く、「災害時に助け合いができる関係性」も高齢世代の方が有していた。地域コミュニティとの関わりは世代によって違いが見られた。

防災に関する地域活動に参加するにあたっての課題では、どの世代も「地域とのつながりが希薄である」が最多の回答であり、Z・Y世代は「時間がない」「情報がない」の回答が多かった。災害が多発し、共助が求められているようになってきているが、地域コミュニティに対する知識・意識や行動は低迷していた。共に暮らす中で共有されてきたことが共有できなくなっている。地域とのつながりの希薄化という問題に対し、住まい・まちづくり学習ができることは何だろうか。地域コミュニティと対話し、協働する力を育むことも住まい・まちづくり学習の大きな役割のひとつである。

「災害情報や避難情報の入手」において最も多い回答

は、高齢世代の「テレビ」に対してZ世代は「SNS」となっており、情報手段が多様化し世代による違いが生じている。住まい・まちづくりに関して、情報手段の変化に対応した学習の展開が必要とされる。

③住生活のデジタル化については、世代によって考え方が異なる項目がある。例えば、若い世代ほどペットは「家族の一員である」という意識が高く、デジタル化に「ペットの見守り」を期待する割合も若い世代のほうが高い。一方で、高齢世代は「健康管理」「防災・危機管理」「住宅のセキュリティ(防犯)」等に対するデジタル化への期待が大きい。本調査方法(Web)の影響を考慮しなければいけないが、住生活を支える手段としてデジタル化が期待されていることがわかった。

④Society5.0時代の住まい・まちづくりの課題として、居住形態や住まい方、ライフスタイルの変化が進み、必要とされる内容も変化しつつある。情報通信技術が進化し、DX(Digital Transformation)<sup>注3)</sup>によって住生活を支えることが期待されている。スマートハウスやDXという用語の認知度は低く、まだ一般には知られていないが、利便性を求めて今後、さまざまなテクノロジーが住生活に組み込まれていくことが予想される。

内閣府によるとSociety5.0で実現する社会は「人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される」<sup>文3)</sup>とあるが、必要な情報を自ら判断し選択し、主体的に自らの住生活に取り込む力はますます重要となる。⑤学校教育の中で住まい・まちづくりを学ぶことは、家庭や社会で継承することが難しくなった住文化を知る機会や住環境に対する意識を高め、豊かな住生活のための礎となる役割がある。また、必要とされる住情報はライフステージとともに変化していくため、社会の中で住まい・まちづくりについて学ぶ多様な機会があることが望まれる。

### 8.2 今後の課題

ライフステージや幼少期の時代背景等が反映する項目では、Y世代とX世代の間でも差が見られた<sup>文4~5)</sup>が、幅広い世代を対象に調査したことによって、高齢世代からZ世代へ徐々に変化している様子を見ることができた。住宅需給動向やライフスタイル等の世代別特徴との関係からさらなる分析を進める必要がある。また、本調査では地域による大きな違いはあまり見られなかった。ただし、今回の調査では東京圏が調査対象に含まれていない。居住地特性による分類等からの分析を進めるとともに、人口や産業が集中する東京圏の住宅事情から生じる住まい・まちづくりの「経験」「知識」「行動」「意識」の特徴があるのか等、東京圏を含め調査対象地域を拡げて検討

する必要がある。

<https://www.ipa.go.jp/files/000073700.pdf> (最終閲覧 2022.10.28)

### <謝辞>

本研究の調査実施にあたっては、京都教育大学の研究倫理審査の承認を得た。調査にご協力いただいた関係各位に謝意を表す。

### <注>

- 1) Society5.0 は、2021 年に閣議決定された内閣府の「第 6 期科学技術・イノベーション計画」によると「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」とされている<sup>文 6)</sup>。
- 2) 今回は Z 世代である大学生等の実態と比較して検討することを考慮して調査対象地域を研究メンバーの所属する大学を中心とした地域とした。高齢世代(女性)の有効回答者数が少なかったのは、調査方法が Web による配信・回答であったことが影響している。調査会社のモニター対象者に 70 歳以上の女性が少なく、目標数の回答を回収することができなかった。
- 3) Stolterman 等<sup>文 7)</sup>によって「情報技術は人々の生活をあらゆる面で変化させる」として、DX(Digital Transformation)という用語が使われはじめた。現在は、社会の根本的な変化に対して、既成概念の破壊を伴いながら新たな価値を創出するための改革という意味で用いられており、情報処理推進機構(IPA)<sup>文 8)</sup>によると、DX(Digital Transformation)は「AI や IoT などの先端的なデジタル技術の活用を通じて、デジタル化が進む高度な将来市場においても新たな付加価値を生み出せるよう従来のビジネスや組織を変革すること」と定義されている。

### <参考文献>

- 1) 西島芳子ほか:生涯学習時代の住まい・まちづくり教育に関する研究,住総研年報, No. 27, pp. 207~218, 2001. 3
- 2) リンダ・グラットン:ワーク・シフト—孤独と貧困から自由になる働き方の未来図(池村千秋訳),プレジデント社, 2012. 7
- 3) 内閣府:内閣府の政策>科学技術政策>Society5.0, [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/index.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html) (最終閲覧 2023. 1. 28)
- 4) 延原理恵, 田中勝, 川田菜穂子, 碓田智子:住まい・まちづくりに関する経験・知識・行動・意識の研究 その 1 Web アンケート調査の概要と住経験の世代差, 2022 年度日本建築学会大会(北海道)学術講演梗概集(建築社会システム), pp. 21~22, 2022. 9
- 5) 田中勝, 延原理恵, 川田菜穂子, 碓田智子:住まい・まちづくりに関する経験・知識・行動・意識の研究 その 2 住まい・まちづくり意識の世代間比較, 2022 年度日本建築学会大会(北海道)学術講演梗概集(建築社会システム), pp. 23~24, 2022. 9
- 6) 内閣府:第 6 期科学技術・イノベーション基本計画, <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf> (最終閲覧 2022. 10. 28)
- 7) Stolterman, E., Fors, A. C.: Information Technology and the Good Life, Information Systems Research (IFIP), Vol. 143, pp. 687~692, 2004
- 8) 独立行政法人情報処理推進機構:デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査~報告書本編~(2019. 5),